

令和4年度

予算説明書

交通局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量		1 頁
2	収支の予定額		2 頁
3	事項別説明		5 頁
4	債務負担行為		13 頁
5	企業債		14 頁
6	一時借入金		14 頁
7	職員定員表		15 頁

高速鉄道事業会計

1	業務の予定量		17 頁
2	収支の予定額		18 頁
3	事項別説明		21 頁
4	債務負担行為		30 頁
5	企業債		31 頁
6	一時借入金		31 頁
7	職員定員表		32 頁

令和4年度予算の概要

1	重 要 事 項	33 頁
①	バ ス の 運 行 ・ 施 設	33 頁
②	地 下 鉄 の 運 行 ・ 施 設	37 頁
③	両 事 業 の 管 理 ・ 営 業	43 頁
2	財 政 支 援	46 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本年度	前年度	増 △ 減
最多運転車両数 (両)	1日平均	904	907	△ 3
運 転 キ 口 (km)	1日平均	98,100	99,100	△ 1,000
	年 間	35,806,500	36,171,500	△ 365,000
乗 車 人 員 (人)	1日平均	290,500	310,800	△ 20,300
	年 間	106,032,500	113,442,000	△ 7,409,500
運 輸 収 益 (千円)	1日平均	41,063	44,974	△ 3,911
	年 間	14,987,910	16,415,656	△ 1,427,746

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
自動車運送事業収益	24,737,271	25,781,905	△ 1,044,634
営 業 収 益	18,514,037	20,362,510	△ 1,848,473
営 業 外 収 益	6,223,234	5,419,395	803,839
収 入 合 計	24,737,271	25,781,905	△ 1,044,634

(支 出)			
自動車運送事業費	26,549,080	26,671,924	△ 122,844
営 業 費 用	26,299,233	25,890,671	408,562
営 業 外 費 用	239,847	265,660	△ 25,813
予 備 費	10,000	10,000	—
(特 別 損 失)	—	505,593	△ 505,593
支 出 合 計	26,549,080	26,671,924	△ 122,844

営業損益	△ 7,803,315	△ 5,634,110	△ 2,169,205
経常損益	△ 1,981,147	△ 558,175	△ 1,422,972
(特別損益)	—	△ 505,593	505,593
純損益	△ 1,981,147	△ 1,063,768	△ 917,379
累積欠損金(△)	△ 36,575,578	△ 33,970,929	△ 2,604,649

(資本的収支)

款項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増△減 千円
(収入)			
資本的収入	1,870,955	2,147,102	△ 276,147
企業債	1,810,000	1,887,000	△ 77,000
出資金	39,000	200,000	△ 161,000
その他資本収入	21,955	60,102	△ 38,147
収入合計	1,870,955	2,147,102	△ 276,147

(支出)			
資本的支出	3,808,185	4,337,317	△ 529,132

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
建 設 改 良 費	1,870,134	1,986,607	△ 116,473
企 業 債 償 還 金	1,512,551	1,540,710	△ 28,159
借 入 金 返 還 金	415,500	800,000	△ 384,500
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	3,808,185	4,337,317	△ 529,132

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,937,230千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

(資金不足の状況)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 414,444	—	△ 414,444
資 金 不 足 比 率 (%)	2.3	—	2.3

3 事項別説明

(収益の収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	18,514,037	20,362,510	△ 1,848,473	
1 運 輸 収 益	14,987,910	16,415,656	△ 1,427,746	乗車料金 10,021,207 敬老バス等負担金 4,966,703
2 運 輸 雑 収	3,526,127	3,946,854	△ 420,727	バス事業運営費負担金 2,700,000 広告収入 191,966 土地物件貸付料 166,115 雑収 468,046
2 営 業 外 収 益	6,223,234	5,419,395	803,839	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	—	預金利子等
2 一 般 会 計 負 担 金	112,184	115,869	△ 3,685	児童手当負担金
3 一 般 会 計 補 助 金	6,015,713	5,227,108	788,605	資本費補助金 1,168,412 地域巡回路線等維持補助金 4,289,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 410,689 共済追加費用補助金 145,790 抗ウイルス加工補助金 1,822
4 県 補 助 金	20,000	20,000	—	運輸事業振興補助金
5 長 期 前 受 金 戻 入	36,808	31,402	5,406	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 雑 収 益	38,429	24,916	13,513	不用品売却代 20,522 雑収 17,907
収 入 合 計	24,737,271	25,781,905	△ 1,044,634	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	26,299,233	25,890,671	408,562	
1 車 両 保 存 費	2,245,019	2,384,469	△ 139,450	自動車車両の維持補修費 (人件費) 815,018 技術職員 97人 計 97人 (経 費) 1,430,001
2 諸構築物保存費	198,341	207,937	△ 9,596	建物等の維持補修費 (人件費) 61,846 技術職員 6人 計 6人 (経 費) 136,495
3 運 転 費	20,761,415	20,258,288	503,127	自動車運転費 (人件費) 11,576,509 事務職員 27人 技術職員 1,286人 計 1,313人 (経 費) 9,184,906

4 運輸管理費	1,010,819	986,223	24,596	自動車運転の管理費 (人件費) 591,660 事務職員 22人 技術職員 36人 計 58人 (経費) 419,159
5 研修所費	48,905	49,280	△ 375	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 44,244 (経費) 4,661
6 一般管理費	667,925	680,191	△ 12,266	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 360,936 (経費) 306,989
7 減価償却費	1,366,809	1,324,283	42,526	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	239,847	265,660	△ 25,813	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,809	17,291	518	利子及び手数料
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	129,864	246,349	△ 116,485	
3 雑 支 出	92,174	2,020	90,154	
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
(特 別 損 失)	—	505,593	△ 505,593	
(その他特別損失)	—	505,593	△ 505,593	
支 出 合 計	26,549,080	26,671,924	△ 122,844	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	1,810,000	1,887,000	△ 77,000	
1 自動車運送事業 公 債	1,810,000	1,887,000	△ 77,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 出 資 金	39,000	200,000	△ 161,000	
1 高速度鉄道事業 会 計 出 資 金	39,000	200,000	△ 161,000	経営基盤強化出資金
3 その他資本収入	21,955	60,102	△ 38,147	
1 その他資本収入	21,955	60,102	△ 38,147	受託工事収入等
収 入 合 計	1,870,955	2,147,102	△ 276,147	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	1,870,134	1,986,607	△ 116,473	
1 建物費	536,076	813,186	△ 277,110	停留所施設の整備費等
2 電線路費	62,068	64,762	△ 2,694	電気設備工事費
3 車両費	1,210,863	719,757	491,106	乗合自動車の購入費等
4 機械器具費	30,193	337,523	△ 307,330	事業用機械器具の購入費等
5 リース資産 購入費	18,773	19,289	△ 516	情報システム機器リース料
6 受託工事費	12,161	32,090	△ 19,929	
2 企業債償還金	1,512,551	1,540,710	△ 28,159	
1 企業債償還金	1,512,551	1,540,710	△ 28,159	
3 借入金返還金	415,500	800,000	△ 384,500	
1 借入金返還金	415,500	800,000	△ 384,500	一般会計借入金の返還金 337,500 高速度鉄道事業会計借入金の返還金 78,000
4 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	

支 出 合 計	3,808,185	4,337,317	△ 529,132	
---------	-----------	-----------	-----------	--

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
車 両 の 更 新 46 両	1,160,360
停 留 所 施 設 の 整 備 ・ 改 修	147,720
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー の 機 能 強 化	24,054
バ ス タ ー ミ ナ ル の 環 境 改 善	209,089
バ ス 車 内 へ の 液 晶 式 停 留 所 名 表 示 器 の 設 置	12,990
料 金 箱 の 更 新	34,664
施 設 の 整 備	281,257
計	1,870,134

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和3年度末までの 支払義務発生・見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円
料 金 箱 の 更 新	2,200,000		—	5～7	2,200,000	2,200,000	—
ガイドウェイバス料金 箱の更新に伴う負担金	70,000		—	5～6	70,000	—	70,000

5 企業債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限度額	1,810,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	9,000,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自 動 車 運 送 事 業 費	49	1,425	1,474
車 両 保 存 費	—	97	97
諸 構 築 物 保 存 費	—	6	6
運 轉 費	27	1,286	1,313
運 輸 管 理 費	22	36	58
関 連 費	31	11	42
研 修 所 費	—	5	5
一 般 管 理 費	31	6	37
合 計	80	1,436	1,516

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
最 多 運 転 車 両 数 (両)	1 日 平 均	674 (116編成)	680 (117編成)	△ 6 (△1編成)
運 転 キ 口 (km)	1 日 平 均	186,300	189,300	△ 3,000
	年 間	67,999,500	69,094,500	△ 1,095,000
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,096,700	1,154,900	△ 58,200
	年 間	400,295,500	421,538,500	△ 21,243,000
運 輸 収 益 (千円)	1 日 平 均	184,023	199,033	△ 15,010
	年 間	67,168,378	72,647,190	△ 5,478,812

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
高速度鉄道事業収益	80,820,350	87,922,769	△ 7,102,419
営 業 収 益	74,055,024	80,194,383	△ 6,139,359
営 業 外 収 益	6,765,326	7,728,386	△ 963,060
収 入 合 計	80,820,350	87,922,769	△ 7,102,419

(支 出)			
高速度鉄道事業費	81,265,350	84,494,981	△ 3,229,631
営 業 費 用	73,934,473	75,481,453	△ 1,546,980
営 業 外 費 用	7,320,877	8,504,238	△ 1,183,361
予 備 費	10,000	10,000	—
(特 別 損 失)	—	499,290	△ 499,290
支 出 合 計	81,265,350	84,494,981	△ 3,229,631

営 業 損 益	△ 4,219,678	△ 51,102	△ 4,168,576
経 常 損 益	△ 1,561,085	2,880,853	△ 4,441,938
特例債元金償還補助金 (一般会計補助金の内数)	2,176,000	2,924,000	△ 748,000
実 質 経 常 損 益	△ 3,737,085	△ 43,147	△ 3,693,938
(特 別 損 益)	—	△ 499,290	499,290
純 損 益	△ 1,561,085	2,381,563	△ 3,942,648
累 積 欠 損 金 (△)	△ 215,405,512	△ 205,317,380	△ 10,088,132

支払利息及び企業債取扱諸費3,800,099千円の財源の一部にあてるため、企業債（資本費負担緩和分）1,534,000千円を借り入れる。

(資 本 的 収 支)

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	15,885,553	15,684,926	200,627
企 業 債	10,933,000	10,977,000	△ 44,000
出 資 金	2,571,000	2,435,000	136,000
貸 付 金 返 還 金	78,000	400,000	△ 322,000
一 般 会 計 補 助 金	1,441,836	1,215,732	226,104
国 庫 補 助 金	350,430	160,366	190,064

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
県 補 助 金	30,000	30,000	—
そ の 他 資 本 収 入	481,287	466,828	14,459
収 入 合 計	15,885,553	15,684,926	200,627

(支 出)			
資 本 的 支 出	46,327,055	48,481,812	△ 2,154,757
建 設 改 良 費	14,019,291	13,185,145	834,146
企 業 債 償 還 金	32,258,764	35,086,667	△ 2,827,903
出 資 金	39,000	200,000	△ 161,000
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	46,327,055	48,481,812	△ 2,154,757

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債885,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額31,326,502千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

（資金不足の状況）

区 分	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 57,934,368	△ 40,588,490	△ 17,345,878
実 質 資 金 不 足 額 (△)	△ 195,642,111	△ 189,365,948	△ 6,276,163

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	74,055,024	80,194,383	△ 6,139,359	
1 運 輸 収 益	67,168,378	72,647,190	△ 5,478,812	乗車料金 61,002,666 敬老バス等負担金 6,165,712
2 運 輸 雑 収	6,886,646	7,547,193	△ 660,547	土地物件貸付料 3,369,377 広告収入 2,837,274 連絡運輸分担金 141,568 雑収 538,427
2 営 業 外 収 益	6,765,326	7,728,386	△ 963,060	
1 受取利息及び 配 当 金	10,100	10,100	—	配当金等
2 一般会計負担金	200,899	209,093	△ 8,194	児童手当負担金
3 一般会計補助金	3,142,305	4,026,070	△ 883,765	特例債元金償還補助金 2,176,000 特例債利子補助金 11,346 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 823,093 抗ウイルス加工補助金 258 特別減収対策企業債利子補助金 6,300 建設改良債利子補助金 125,308
4 長期前受金戻入	3,338,753	3,422,739	△ 83,986	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑 収 益	73,269	60,384	12,885	不用品売却代 33,136 雑収 40,133
収 入 合 計	80,820,350	87,922,769	△ 7,102,419	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	73,934,473	75,481,453	△ 1,546,980	
1 線 路 保 存 費	8,190,665	8,682,410	△ 491,745	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,113,186 事務職員 29人 技術職員 320人 計 349人 (経 費) 5,077,479
2 電 路 保 存 費	3,669,408	3,792,618	△ 123,210	電車線、変電設備等の維持補修費 (人件費) 2,054,659 事務職員 1人 技術職員 229人 計 230人 (経 費) 1,614,749
3 車 両 保 存 費	5,135,981	5,335,312	△ 199,331	電車車両の維持補修費 (人件費) 3,313,780 事務職員 11人 技術職員 365人 計 376人 (経 費) 1,822,201
4 運 転 費	13,175,008	12,552,200	622,808	電車運転費 (人件費) 8,469,957 事務職員 9人 技術職員 868人 計 877人 (経 費) 4,705,051

5 運 輸 費	15,002,124	16,120,506	△ 1,118,382	駅務、信号保安経費及びバス事業運営費負担金 (人件費) 7,539,810 事務職員 15人 技術職員 858人 計 873人 (経 費) 7,462,314 うちバス事業運営費負担金 2,700,000
6 運 輸 管 理 費	1,741,484	1,812,211	△ 70,727	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 522,595 事務職員 15人 技術職員 37人 計 52人 (経 費) 1,218,889
7 研 修 所 費	195,452	196,984	△ 1,532	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 176,807 (経 費) 18,645
8 一 般 管 理 費	2,670,197	2,719,497	△ 49,300	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,442,241 (経 費) 1,227,956
9 減 価 償 却 費	24,154,154	24,269,715	△ 115,561	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	7,320,877	8,504,238	△ 1,183,361	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,800,099	4,588,223	△ 788,124	利子及び手数料等
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,386,979	3,910,935	△ 523,956	
3 雑 支 出	133,799	5,080	128,719	
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
(特 別 損 失)	—	499,290	△ 499,290	
(その他特別損失)	—	499,290	△ 499,290	
支 出 合 計	81,265,350	84,494,981	△ 3,229,631	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	10,933,000	10,977,000	△ 44,000	
1 高速度鉄道事業債 公	10,048,000	9,730,000	318,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業債 特 例	885,000	1,247,000	△ 362,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	2,571,000	2,435,000	136,000	
1 一般会計出資金	2,571,000	2,435,000	136,000	建設改良費出資金
3 貸 付 金 返 還 金	78,000	400,000	△ 322,000	
1 貸 付 金 返 還 金	78,000	400,000	△ 322,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
4 一般会計補助金	1,441,836	1,215,732	226,104	
1 一般会計補助金	1,441,836	1,215,732	226,104	建設改良費補助金
5 国 庫 補 助 金	350,430	160,366	190,064	
1 国 庫 補 助 金	350,430	160,366	190,064	建設改良費補助金
6 県 補 助 金	30,000	30,000	—	
1 県 補 助 金	30,000	30,000	—	建設改良費補助金

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
7 その他資本収入	481,287	466,828	14,459	
1 その他資本収入	481,287	466,828	14,459	工事費収入等
収 入 合 計	15,885,553	15,684,926	200,627	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	14,019,291	13,185,145	834,146	
1 用地費	89,806	4,551	85,255	用地取得費等
2 建物費	717,805	321,809	395,996	建物の改良費等
3 構築費	6,312,096	3,466,627	2,845,469	停車場、高架の改良費等
4 変電所費	2,283,627	1,941,459	342,168	変電設備の改良費等
5 電線路費	2,360,813	1,778,109	582,704	電路設備の改良費等
6 車両費	1,200,608	4,088,402	△ 2,887,794	車両の購入費等
7 機械器具費	862,011	1,443,423	△ 581,412	事業用機械器具の購入費等
8 リース資産 購入費	107,440	109,876	△ 2,436	情報システム機器等のリース料
9 受託工事費	85,085	30,889	54,196	
2 企業債償還金	32,258,764	35,086,667	△ 2,827,903	
1 企業債償還金	32,258,764	35,086,667	△ 2,827,903	高速度鉄道事業公債償還金 17,558,049 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 3,086,000 高速度鉄道事業特例債償還金 2,176,000 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 9,438,715

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
3 出 資 金	39,000	200,000	△ 161,000	
1 出 資 金	39,000	200,000	△ 161,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
4 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	46,327,055	48,481,812	△ 2,154,757	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
鶴 舞 線 可 動 式 ホ ー ム 柵 の 整 備	40,229
構 造 物 の 耐 震 補 強	886,693
駅 の リ ニ ュ ー ア ル	1,873,791
駅 構 内 ト イ レ の リ ニ ュ ー ア ル	446,141
駅 ホ ー ム の 冷 房 化	441,920
名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の解消	501,501
駅エレベーターの整備（伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅）	634,826
車 両 の 更 新 （ 鶴 舞 線 ） 6 両 (1編成)	962,025
施 設 の 整 備	8,232,165
計	14,019,291

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和3年度末までの 支払義務発生・見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和2年第19号議決)	10,000,000	3	2,802,832	4～5	3,483,704	—	—	3,080,000	403,704
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和3年第18号議決)	10,000,000		—	4～6	10,000,000	285,000	257,000	9,449,000	9,000
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	18,000,000		—	5～7	18,000,000	199,000	179,000	17,582,000	40,000
桜通線可動式ホーム柵 (4駅) の部品交換	250,000		—	5	250,000	—	—	—	250,000

5 企 業 債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費及び利子支払にあてるため		
限 度 額	12,467,000千円		
	高速度鉄道事業建設改良費	10,048,000千円	
	高速度鉄道事業特例債	885,000千円	
	高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債	1,534,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利 率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一 時 借 入 金

限 度 額	44,000,000千円
-------	--------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	80	2,677	2,757
線 路 保 存 費	—	29	320	349
電 路 保 存 費	—	1	229	230
車 両 保 存 費	—	11	365	376
運 転 費	—	9	868	877
運 輸 費	—	15	858	873
運 輸 管 理 費	—	15	37	52
関 連 費	1	129	32	162
研 修 所 費	—	4	11	15
一 般 管 理 費	1	125	21	147
合 計	1	209	2,709	2,919

令和4年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、計画に掲げた施策・事業を着実に推進します。

① バスの運行・施設

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

(ア) バス車両の抗ウイルス加工 (事業費 1, 822千円)

更新により新たに購入する車両について、手すりやつり革をはじめ、車内全体を抗ウイルス・抗菌加工 46両

(イ) バス車両の消毒清掃 (事業費 41, 461千円)

車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒清掃を引き続き実施

イ 事業環境変化への対応

(ア) バス路線の再編成

市民の身近な移動手段となっている市バスの機能を維持しつつ、お客さまの利用動向の変化や道路開通などに対応するバス路線への見直し

主な内容

- a 名鉄・J R 東海の駅に接続する路線の新設・拡充
- b 道路開通区間への路線の新設
- c 長大路線や鉄道並行路線の見直し

(イ) 深夜時間帯の運行の休止

深夜1号、2号系統及び金曜日・休前日の最終バス延長の休止を継続

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) ドライブレコーダーの機能強化

(事業費 26,482千円)

バス車両のドライブレコーダーの更新及びカメラの増設 50両

(イ) バス車両への安全確認放送装置の設置

(事業費 11,152千円)

バス車両周辺の歩行者や自転車利用者に対し、市バスの接近を音声で周囲に知らせる装置を設置 165両

(3) 快適・便利の向上

ア 施設のリニューアル

- (ア) バスターミナルの環境改善 (事業費 158,976千円)
- a 本郷バスターミナルの改修
- b 名古屋駅バスターミナルの空調設備の設置
- (イ) バス停留所施設の整備・改修 (事業費 147,720千円)
- 快適なバス待ち環境に向けて、利用状況等を踏まえ照明付標識、上屋及びベンチの整備・改修等を実施

イ 人にやさしい環境づくり

- (ア) バス車両の更新 (事業費 1,160,360千円)
- 老朽化したバス車両の更新 46両

ウ わかりやすく利用しやすい環境づくり

- (ア) バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 (事業費 12,990千円)
- ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車内に設置 46両
- (イ) バス停留所へののりば番号の表示 (事業費 1,940千円)
- わかりやすい案内を行うため、バス停留所にのりば番号を表示

(ウ) バス料金箱の更新

(事業費 41,537千円)

老朽化に伴いバス料金箱を更新するとともに、一日乗車券を交通系ＩＣカードで購入できる機能等を追加（令和５年度以降順次更新）

(4) 安定した運営基盤の確立

ア 人材の確保・育成

(ア) 働きやすい環境づくり

(事業費 58,437千円)

乗務員待機所等の整備

イ 経営基盤の強化

(ア) 長期借入金の返還

(返還額 415,500千円)

一般会計へ338百万円、高速度鉄道事業会計へ78百万円を返還

(イ) 経営基盤強化出資金の繰入

(繰入額 39,000千円)

高速度鉄道事業会計から39百万円を繰入

(ウ) バス事業運営費負担金の繰入

(繰入額 2,700,000千円)

高速度鉄道事業会計から2,700百万円を繰入

② 地下鉄の運行・施設

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

- (ア) 地下鉄車両の抗ウイルス加工 (事業費 258千円)
更新により新たに購入する車両について、手すりやつり革をはじめ、車内全体を抗ウイルス・抗菌加工 6両
- (イ) 地下鉄車両の消毒清掃 (事業費 80,798千円)
車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒清掃を引き続き実施
- (ウ) 駅構内トイレへの手洗い石鹸の設置 (事業費 18,112千円)
お客さま用手洗い石鹸を全ての駅構内トイレに引き続き設置

イ 事業環境変化への対応

- (ア) 地下鉄東山線のダイヤ改正
市民の身近な移動手段となっている地下鉄の利便性に配慮しつつ、お客さまの利用動向の変化に対応するダイヤへの見直し
- 主な内容
- a 始発時刻及び終発時刻は現行を維持
 - b 平日の昼間時間帯の運転間隔を現行の5分から6分へ変更
 - c 平日の23時台の運転間隔を現行の8分から10分へ変更
 - d 土休日の昼間時間帯の運転間隔を現行の4分～5分から5分へ変更

(イ) 深夜時間帯の運行の休止

東山線の金曜日及び休前日の終電延長の休止を継続

(ウ) 地下鉄駅コンシェルジュの休止

国内外の旅行者が減少しているため、コンシェルジュの配置の休止を継続

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) 鶴舞線可動式ホーム柵の整備

(事業費 40,229千円)

可動式ホーム柵の設置に向けた電気設備の改修等

(イ) 駅構内カメラの機能強化

(事業費 127,744千円)

a 駅ホームカメラの録画化

東山線、桜通線（桜通線は令和5年度稼働予定）

b 駅構内カメラの増設

安全利用のため、トイレの出入口付近等を撮影するカメラを増設

伏見駅始め6駅

イ 自然災害への備え

- | | | |
|---------------------------|------|------------|
| (ア) 地下鉄構造物の耐震補強 | (事業費 | 886,693千円) |
| 東日本大震災を踏まえた高架及び地下構造物の柱の補強 | | |
| 実施箇所 4駅及び3区間 | | |

ウ 計画的な維持管理

- | | | |
|---|------|--------------|
| (ア) 第2栄変電所の移設 | (事業費 | 474,089千円) |
| 旧名城工場跡地に名城変電所建屋を建設 | | |
| (イ) 地下鉄構造物の長寿命化 | (事業費 | 205,576千円) |
| トンネル及び高架構造物について、計画的な補修を実施 | | |
| (ウ) 地下鉄電気設備の更新 | (事業費 | 3,945,123千円) |
| 地下鉄の電気設備（変電設備、電路設備、信号設備、通信設備）について、計画的な更新を実施 | | |
| (エ) 地下鉄駅エレベーター、エスカレーターの更新 | (事業費 | 662,027千円) |
| エレベーターやエスカレーターについて、計画的な更新を実施 | | |

(3) 快適・便利の向上

ア 施設のリニューアル

(ア) 地下鉄駅のリニューアル

(事業費 1, 874, 757千円)

明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁・床・天井・照明などのリニューアルを実施

工事 千種駅 令和4年度完成予定

栄駅(名城線) 令和5年度完成予定

上前津駅(名城線)、名城公園駅 令和6年度完成予定

(イ) 駅構内トイレのリニューアル

(事業費 448, 202千円)

利用者の快適性向上に向け、全ての便器について洋式化、温水洗浄便座の設置等の改修を実施

工事 藤が丘駅始め9駅9箇所

設計 今池駅始め8駅8箇所

(ウ) 地下鉄駅ホームの冷房化

(事業費 441, 920千円)

工事 千種駅、原駅 令和4年度完成予定

上社駅、本郷駅、藤が丘駅、丸の内駅 令和5年度完成予定

名城公園駅 令和6年度完成予定

設計 上社駅、本郷駅、藤が丘駅

イ 人にやさしい環境づくり

- | | | |
|--|------|------------|
| (ア) 名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の解消
久屋大通駅、市役所駅、新瑞橋駅、伝馬町駅、神宮西駅 | (事業費 | 501,501千円) |
| (イ) 地下鉄駅エレベーターの整備
工事 伏見駅、御器所駅
設計 本山駅、新瑞橋駅 | (事業費 | 640,826千円) |
| (ウ) 地下鉄鶴舞線車両の更新
車いす（ベビーカー）スペース、液晶式車内案内表示装置、車内カメラなどを備えた車両に更新 6両（1編成） | (事業費 | 962,179千円) |
| (エ) 駅構内及び地下鉄車内等の照明のLED化
環境負荷を低減するため、駅構内及び地下鉄車内等の照明を省エネ効果の高いLEDへ改修 | (事業費 | 129,459千円) |

ウ わかりやすく利用しやすい環境づくり

- | | | |
|---|------|------------|
| (ア) 地下鉄駅名称の変更
駅名称の変更に伴う市バス及び地下鉄の案内サイン、車両の行先表示器、駅務機器等の改修
中村区役所駅 → 太閤通駅
市役所駅 → 名古屋城駅
伝馬町駅 → 熱田神宮伝馬町駅
神宮西駅 → 熱田神宮西駅 | (事業費 | 413,000千円) |
|---|------|------------|

(4) まちの活性化への貢献

ア 拠点エリアの駅機能強化

- (ア) リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅周辺まちづくり等への対応 (事業費 404,351千円)
名古屋駅周辺交通基盤整備に伴う駅施設改修等

(5) 安定した運営基盤の確立

ア 人材の確保・育成

- (ア) 働きやすい環境づくり (事業費 139,723千円)
女性職員用施設の設置や仮眠室の個室化等を実施

イ 経営基盤の強化

- (ア) 地下鉄のワンマン運転化の拡大
名城線・名港線可動式ホーム柵の設置完了に伴い、業務の効率化のため
ワンマン運転化を実施
- | 削減人員 | 81人 |
|----------|-----|
| 一般職員 | 19人 |
| 再任用短時間職員 | 32人 |
| 会計年度任用職員 | 30人 |

③ 両事業の管理・営業

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

(ア) 職員向け衛生用品の配備 (事業費 9, 783 千円)

マスク、手指消毒液、清掃用消毒液等の購入

イ 事業環境変化への対応

(ア) 経営改善に向けた組織体制の強化

新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、局内横断的に経営改善に取り組むための参事及び主幹を新設

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) 運輸安全マネジメントの推進 (事業費 13, 815 千円)

ヒヤリ・ハット情報を活用した事故等の未然防止策及び外部専門家の支援を受けた内部監査の実施

(3) 快適・便利の向上

ア わかりやすく利用しやすい環境づくり

- (ア) 旅行者向け券売機の設置 (事業費 343, 101千円)
観光スポット、駅番号などからの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を設置
名古屋駅、栄駅、金山駅

(4) まちの活性化への貢献

ア 効果的な利用促進策の展開

- (ア) 市営交通100周年記念事業の実施 (事業費 181, 237千円)
市営交通100周年を迎えるにあたり、お客さまに感謝を伝えるとともに、市営交通への理解と愛着をさらに深めていただくことを目的として記念事業を実施
主な内容
a メインイベントの開催及び各種行事の実施
b 復刻デザインを装飾したバス・地下鉄車両の運行
c オリジナルグッズの発売
d 記念ドニチエコきっぷの発売
e 市営交通百年史の発行

(5) 安定した運営基盤の確立

ア 人材の確保・育成

- (ア) 制服の機能性向上 (事業費 408,064千円)
業務をより安全・快適に行えるようにするための制服のリニューアル (令和4年12月着用開始予定)

イ 経営基盤の強化

- (ア) 資産の有効活用 (事業費 96,236千円)
a 本郷バスターミナル内店舗の整備
b 上前津駅構内店舗の拡張工事
- (イ) 広告料収入の確保 (事業費 債務負担行為)
東山線21編成に車内デジタルサイネージ広告の設置 (令和5年度以降順次稼働)

2 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

区 分			4 年 度	3 年 度	増 △ 減
一 般 会 計	補 助 金	資 本 費 補 助 金	1,121,625	1,016,145	105,480
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	4,289,000	3,405,000	884,000
		地 域 巡 回 路 線	645,000	540,000	105,000
		そ の 他 路 線	3,644,000	2,865,000	779,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	410,689	409,759	930
		共 済 追 加 費 用 補 助 金	145,790	144,452	1,338
		抗 ウ イ ル ス 加 工 補 助 金	1,822	131,936	△ 130,114
		小 計	5,968,926	5,107,292	861,634
	児 童 手 当 負 担 金		112,184	115,869	△ 3,685
	計		6,081,110	5,223,161	857,949
地 下 鉄	経 営 基 盤 強 化 出 資 金		39,000	200,000	△ 161,000
県	運 輸 事 業 振 興 補 助 金		20,000	20,000	—
合 計			6,140,110	5,443,161	696,949

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分			4 年 度	3 年 度	増 △ 減
一 般 会 社	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	2,176,000	2,924,000	△ 748,000
		特 例 債 利 子 補 助 金	11,346	38,597	△ 27,251
		基礎年金拠出金の負担経費補助金	823,093	830,603	△ 7,510
		抗 ウ イ ル ス 加 工 補 助 金	258	84,639	△ 84,381
		特別減収対策企業債利子補助金	6,300	8,000	△ 1,700
		建 設 改 良 債 利 子 補 助 金	125,308	140,231	△ 14,923
		建 設 改 良 費 補 助 金	1,441,836	1,215,732	226,104
		小 計	4,584,141	5,241,802	△ 657,661
	計	児 童 手 当 負 担 金	200,899	209,093	△ 8,194
		建 設 改 良 費 出 資 金	2,571,000	2,435,000	136,000
		計	7,356,040	7,885,895	△ 529,855
国		建 設 改 良 費 補 助 金	350,430	160,366	190,064
県		建 設 改 良 費 補 助 金	30,000	30,000	—
合 計			7,736,470	8,076,261	△ 339,791



